

第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点

第1節 一九八〇年代ASEAN貿易構造の変化

1 高まる世界経済・貿易におけるASEANの地位

一九八〇年以降、ASEAN諸国は、表1-1でみたように、GNP、一人当たり所得、輸出および輸入のいずれの成長率においても、ほぼ世界平均を上回る良好なパフォーマンスをみせた（ただしフィリピンのみすべての項目で、インドネシアは輸出で、それぞれ世界平均を下回った）。この結果、世界GNPと世界貿易に占めるASEAN全体のシェアは、GNPでは八〇年の一・五%から九一年には二・〇%へ、世界輸出では三・五%から四・五%（九二年）に、世界輸入では三・五%から四・八%（九二年）へと、いずれも上昇した。

一九八〇年代を通じ、ASEAN諸国はいずれもシェアを上昇させたが、注目されるのは、世界輸出において、フィリピンを除くASEAN各国のシェアが、一%を超えたか近づきつつあるということである。特にマレーシアとタイがこの傾向が強い。NIESは、すでに八〇年前後に、各国とも、世界輸出における一%のシェアをクリアした。OECDが、『新興工業国の挑戦』を刊行したのが七九年であった。世界輸出に占めるシェアが一%を超えるかどうか、「新興工業国」になるかどうかのメルクマールといえるかもしれない。⁽¹⁾

2 高度化する貿易構造

ASEAN諸国の輸出は世界平均を上回る速い成長を遂げたが、これを牽引したのが工業品である。一九八〇年代の工業品伸び率をみると、輸出ではタイの年率二四・八%を筆頭に、マレーシア二〇・七%、シンガポール一六・三%であり、輸入もタイが一九・三%と最も高く、次いでシンガポール一三・二%、マレーシア一二・四%と、輸出入とも世界平均（各々八・三%、八・五%）を大きく上回っている。工業品の高い輸出入成長率は九〇年代に入ってもみられる。

この結果、各国とも輸出入工業化率（総輸出入に占める工業品の割合）が大きく上昇した。特に、輸出工業化率が最も上昇したのはインドネシアで、一九八〇年の四・二%から九二年には四八・九%に高まった。次いでマレーシアで、八〇年の二七・八%から九二年には六九・八%となった（表4-1）。両国の輸出工業化率が八〇年代に急上昇したのは、アジア太平洋地域において、輸出志向工業化戦略が、日本を起点にし、NIESからASEANへと継承され、八〇年代末には「東南アジアの最後のフロンティア」のインドネシアに到達したことを示すものである。シンガポールを除くASEAN諸国が、この輸出志向工業化路線の本格軌道に乗ったのは、八〇年代後半に輸出志向の強い直接投資を通じて、日本企業および踵を接してNIES企業が、これら諸国に大挙して進出したことによる。

ASEANは、輸出入の工業化率上昇とともに、工業品自体の構成をも大きく変容させた。各国の輸

工業品貿易の構成

(%)

製 品 の 構 成 ¹⁾						
出		輸 入				
その他製品	特殊取扱品	化学製品	中間製品	機 械	その他製品	特殊取扱品
6.4	4.9	11.9	14.9	22.8	5.8	3.1
21.6	1.2	10.1	22.2	42.7	3.0	2.5
2.6	0.6	8.6	16.4	38.8	4.2	0.8
11.0	0.4	8.1	16.0	54.9	5.8	2.3
6.2	7.3	5.2	14.1	29.8	5.8	1.3
9.3	1.4	7.5	12.8	47.9	10.0	1.2
0.5	0.1	11.6	19.0	33.5	2.6	0.3
17.0	0.4	13.8	17.1	42.9	4.0	0.0
10.6	16.5	9.8	12.9	23.6	2.5	11.1
16.9	31.9	10.5	15.1	28.6	2.9	16.3
29.9	0.3	8.1	11.0	22.4	3.1	0.3
20.5	1.1	9.3	14.4	33.9	6.2	4.2
38.0	0.0	9.5	12.2	27.9	4.2	0.2
33.4	0.0	12.7	14.5	32.9	6.6	10.6
45.6	0.6	7.1	30.2	22.5	15.8	0.5
52.3	1.9	7.3	21.8	32.1	27.8	0.4
15.7	1.0	14.5	20.8	25.6	2.7	1.0
23.1	19.0	14.5	16.4	30.7	3.8	17.5
12.0	1.2	4.4	7.5	6.2	3.6	1.1
8.8	1.6	7.4	11.5	16.9	12.1	2.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, May 1993.

第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点

表4-1 貿易の工業化率と

		工業化率		工業		
				輸		
		輸出	輸入	化学製品	中間製品	機械
タイ	1980	39.2	58.5	0.7	22.1	5.7
	1992	67.7	80.5	1.8	16.5	26.6
マレーシア	1980	27.8	68.9	0.6	13.1	11.5
	1992	69.8	87.1	2.1	8.5	43.7
シンガポール	1980	48.3	56.2	3.4	8.3	26.8
	1992	79.2	79.4	6.5	6.9	55.1
インドネシア	1980	4.2	67.0	0.4	2.6	0.5
	1992	48.9	77.9	2.3	24.8	4.3
フィリピン	1980	39.5	59.9	2.0	9.2	2.3
	1992	75.5	73.3	2.7	7.0	17.0
韓国	1980	90.2	44.9	4.3	35.7	20.3
	1992	93.7	67.9	5.8	24.0	42.2
台湾	1980	88.3	54.0	2.5	23.0	24.7
	1988	92.7	77.3	3.5	20.7	35.2
香港 ²⁾	1980	92.0	76.1	0.6	7.9	12.6
	1992	95.8	89.4	3.3	12.1	26.2
中国	1980	53.4	65.3	6.2	22.1	4.7
	1991	77.5	83.0	5.3	20.1	9.9
日本	1980	97.2	22.8	5.2	24.0	54.8
	1992	98.3	50.2	5.6	11.4	70.9
世界	1980	56.7	—	7.0	24.0 ³⁾	25.6
	1991	74.1	—	8.7	28.9 ³⁾	36.5

(注) 1) 分類はSITC1桁分類5-9に相当。

2) 輸出は、再輸出を除く。

3) 「中間製品」と「その他製品」の合計。

(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1993*.

工業品貿易の構造

(%)

外				域 内 構 成	
輸 入 比 率		バランス(100万ドル)			
1980	1987	1980	1987	1980	1990
82.5	76.8	881	2,809	5.0	6.8
92.6	88.4	-3,734	-1,407	12.8	19.0
88.0	86.1	-1,096	-1,387	11.1	10.7
91.8	87.9	-6,023	-6,424	27.5	21.0
88.7	85.7	-8,212	-7,779	43.3	42.4
90.2	86.4	-18,184	-14,888	100.0	100.0
81.2	83.9	-5,261	-2,294	43.0 *	51.1*

輸出構造

(%)

インドネシア		フィリピン		A S E A N	
1980	1990	1980	1988	1980	1990
22.2	28.4	44.9	28.5	32.0	21.3
76.0	48.8	22.4	12.7	43.6	23.4
0.9	16.6	27.3	44.1	9.3	14.1
0.8	2.5	2.9	12.2	10.1	26.8
0.3	3.7	2.5	2.5	5.0	14.4
2.0	22.8	32.7	58.8	24.4	55.3
29.9	29.0	42.6	6.2	42.6	14.3
63.2	24.8	9.2	7.4	9.2	25.8
2.4	26.3	36.1	44.9	36.1	9.8
3.8	8.1	6.5	37.4	6.5	32.8
0.6	11.5	5.6	4.0	5.6	17.1
6.8	45.9	48.2	86.3	48.2	59.7

『国の工業化と輸出促進政策』, アジア経済研究所, 1987年), 81

第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点

表4-2 ASEAN用途別

用途別財	域					
	輸 出 構 成		輸 入 構 成		輸 出 比 率	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990
非耐久消費財	11.9	15.7	2.6	2.6	89.6	89.7
耐久消費財	16.8	22.6	18.3	16.2	82.6	81.7
労働集約的中间財	13.2	12.8	9.3	7.8	81.1	81.8
資本集約的中间財	29.1	9.4	31.0	24.1	79.3	62.6
資 本 財	29.1	39.5	38.8	47.3	70.9	77.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	78.4	79.0
ハイテク財	21.8	44.8	26.2	33.1	77.0	81.9

(注) *1987年値。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT) 他各種資料。

表4-3 ASEANの要素集約度別

輸出先	輸出国	タ イ		マレーシア		シンガポール	
		1980	1990	1980	1990	1980	1990
対世界	農業資源集約財	58.3	35.5	47.8	27.2	19.7	8.3
	鉱物資源集約財	16.7	6.0	35.0	21.4	28.2	19.7
	非熟練労働集約財	15.2	27.8	3.6	10.0	15.4	9.2
	技術集約財	6.3	17.5	11.3	25.4	23.2	43.5
	人的資源集約財	3.5	13.2	2.3	16.0	13.5	19.3
	製 造 品	25.0	58.5	17.2	51.4	52.1	72.0
対域内	農業資源集約財	63.6	32.3	48.6	17.8	10.2	5.1
	鉱物資源集約財	3.3	2.7	35.4	27.9	35.2	29.5
	非熟練労働集約財	8.1	12.0	2.3	8.6	6.9	6.9
	技術集約財	21.3	42.5	10.2	24.1	30.5	41.8
	人的資源集約財	3.7	10.1	3.5	21.6	17.1	16.7
	製 造 品 ¹⁾	33.1	64.6	16.0	54.3	54.5	65.4

(注) 1) 非熟練労働集約財、技術集約財と人的資源集約財の合計。

2) 財の分類については、野原昂「フィリピン」(山澤逸平、平田章編『発展途上ページ参照。)

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム (AIDXT)。

出入にみられる変化と特徴的構造は次のとおりである。

(1)輸出で最大のシェアを占めるようになったのは、タイ、マレーシア、シンガポールの三カ国では機械、インドネシアは中間製品（SITC分類の6に相当、紙・パルプ、繊維、金属製品等）、フィリピンはその他製造品である（表4-1）。

(2)輸出構造の高度化が生じた。これを前表SITC分類を再編した表4-2で確認してみよう。同表は工業品を用途別に、つまり需要サイドから分類したものである。シンガポールを筆頭に、資本財の比率が上昇している。

(3)要素集約度別にみた供給サイドでも高度化の進展が確認される（表4-3）。各国共通にみられるのは技術集約財と人的資源集約財の比率が上昇していることである。例えば工業品輸出における人的資源集約財の比率は、一九八〇年から九〇年にかけて、タイでは一四・〇%から二二・六%に、マレーシアでは一三・四%から三一・一%へと上昇している。また、これを反映して、非熟練労働集約輸出財や中間財輸出の相対的比重の低下が共通してみられる。

(4)工業品輸出に関する特徴点として、一九八八年前後より、突如として、新興製品が輸出され出した。表4-4は、日本のマレーシアとタイからの電気機械の輸入（対日輸出）をみたものであり、同様の動きはフィリピンとインドネシアにもみられる⁽²⁾。

(5)輸入に関しては、各国ともシェア一位が機械、二位が中間製品であり、両者合計の総輸入に占める割合は、フィリピンの三九・五%を除き、各国とも六〇%以上も占める⁽³⁾。

(6)輸出と輸入構成の類似化への収斂傾向がみられる。これは輸出用輸入比率がきわめて高いため

第4章 ASEAN域内分業構造の現状と問題点

表4-4 マレーシア・タイからの電気機械輸入動向

(単位：100万ドル)

	品 目	1988	1989	1990	1991	1992
マ レ ー シ ア	V T R					34
	その他のMOS IC					14
	直流発電機および電動機				29	42
	記憶装置				24	17
	冷蔵庫・冷凍庫				17	16
	カラーテレビ			8	61	69
	音声再生機および録音機			9	40	23
	抵抗器			8	15	15
	コンピュータの部分品		9	38	52	71
	無線機器の部分品		14	25	41	17
	その他のA V機器の部分品		8	21	36	46
	シリコン整流器		6	20	35	29
	電卓（外部電源なし）		5	24	34	23
	ダイオード		5	10	15	19
	圧電結晶素子	19	24	30	39	42
	エアコン	14	19	14	138	113
	ラジオ受信機	19	25	34	102	112
	トランス（その他）	3	12	22	30	31
	絶縁電源、ケーブル類	3	8	12	21	24
	リレー	4	7	13	11	16
	トランジスタ	5	7	6	8	12
タ	カラーテレビ					64
	電気冷蔵庫（家庭用）				43	36
	無線機器の部分品				23	27
	電卓（外部電源なし）				22	30
	コンデンサー				16	18
	エアコン（完成品）			15	43	35
	冷蔵庫・冷凍庫（完成品）			12	35	75
	電話機			12	16	13
	コンピュータの部分品	14	36	98	149	228
	その他A V機器の部分品	10	35	55	71	50
イ	記憶装置	12	46	36	43	35
	絶縁電線	7	16	27	42	49
	直流発電機・電動機	14	22	24	28	34

(出所) 日本貿易振興会『日本の製品輸入1992』, 1993年。

ある。⁽¹⁾工業品貿易内部で高度化が進行し、しかも輸出入構成の類似化を強めているのは、国内のサポ
ーディング・インダストリーが未成熟であるため、工業化を進展かつ工業品輸出を拡大させるほど、
輸出入の連動化を促進するからである。特に工業品の輸出を拡大させるほど、輸出用輸入比率が高ま
る。こうした体質の構造をもつ経済は、“High Exchange Economy”と呼ばれる。⁽⁵⁾

3 続く「太平洋成長のトライ アングル」構造

A S E A N全体でみて、工業品輸出の主要国・
地域別構成は(表4-5)、日米E C向けが五〇%
以上を占めるが、日本を除くアジア太平洋地域
向けが傾向的に上昇し、一九九〇年には約四〇
%となった。しかし、内部に変動がみられる。
八〇年代に生じたその他の特徴として、以下の
諸点があげられる。

(1)最大の輸出先である米国向けシェアは、一
九八〇年の一五・三%から九〇年には二二・二

地域工業品輸出入比率

(%)					
N I E S		中 国		米 国	
1980	1990	1980	1990	1980	1990
8.6	7.4	1.6	0.3	20.9	25.8
4.8	8.9	0.1	0.6	17.7	23.0
6.9	10.6	1.6	1.1	13.5	26.5
6.2	11.0	0.0	5.3	10.8	10.1
9.7	11.7	0.1	0.0	31.3	32.2
7.2	10.1	1.1	1.3	15.3	22.2
15.2	16.4	4.3	2.7	13.0	11.0
31.3	40.8	1.5	1.4	13.4	14.1
13.6	17.4	3.6	3.4	15.5	16.1
9.9	12.8	1.4	2.1	8.5	10.6
4.7	8.6	0.0	2.9	25.6	22.9
6.5	6.8	2.4	2.7	14.5	14.9

%へと、いちだんと高まった。

(2) 日本とEC向け輸出シェアはともに低下した。

(3) ASEAN域内、NIESおよび中国向け輸出シェアはいずれも上昇した。特にNIES向け輸出シェアは一九九〇年には一〇%を超えた。マレーシアのマハティール首相は、九〇年一二月にE A E C (「東アジア経済協議体」) 構想を提案し、その際に「ASEANはNIESとの架け橋になりたい」と発言したが、この真意は、工業化を目指すASEAN諸国が、その工業品輸出先として期待していることを表明したものである。

(4) 輸出構造が高度化した。三極向け輸出で共通しているのは、資本財と耐久消費財の比重が上昇し、前者が最大のシェアを占めていることである。これは電機製品を主とした機械関連の輸出志向型直接投資が、一九八〇年代半以降急

表4-5 ASEANの対主要国・

		アジア太平洋		ASEAN		日 本	
		1980	1990	1980	1990	1980	1990
輸 出	タ イ	38.3	38.0	13.8	12.2	14.2	16.5
	マレーシア	37.6	46.9	21.8	23.6	10.3	13.0
	シンガポール	48.6	46.3	13.8	23.9	8.4	8.8
	インドネシア	67.7	64.7	8.8	10.7	56.6	38.8
	フィリピン	29.0	36.6	6.5	6.4	13.2	17.2
	ASEAN計	45.1	45.3	18.9	17.9	18.5	15.3
輸 入	タ イ	58.7	69.9	15.2	16.4	30.4	37.0
	マレーシア	59.7	73.2	31.3	40.8	22.4	22.5
	シンガポール	54.5	65.8	13.6	17.4	26.4	28.2
	インドネシア	60.6	63.8	9.9	12.8	35.2	34.0
	フィリピン	41.9	60.0	4.7	8.6	27.9	25.7
	ASEAN計	55.8	67.2	15.4	20.3	28.2	29.3

(注) 輸入の1990年の欄は88年値(一部推定を含む)。

(出所) 表4-3に同じ。

増したことを反映したものである。表4-4でみた日本のマレーシアとタイからの電機製品の新規輸入は、直接投資関連（逆輸入）によるものである。ASEAN域内貿易さらにNIES向け輸出の財別構成も対三極輸出と同じ変化をみせた。しかし、中国向け輸出では、労働集約的中間財の輸出比率が八〇年の一〇・〇％から九〇年には四五・二％に高まり、他の主要国向け輸出と異なる変化をみせた。

輸入に目を向けると、ASEANの最大の工業品輸入先は日本であり、しかも日本への依存度は高まっている。用途別では資本財が最大の項目で、資本財輸入における日本の割合は三分の一近くを占める（一九九二年の日本の対ASEAN輸出の六九％は機械である）。第1章第4節で指摘したように、特に工業品貿易において、生産に必要な資材を日本から輸入し、製品を米国を中心に輸出するという構図つまり「太平洋成長のトライアングル」は、依然として、ASEANにとって機能していることである。

第2節 ASEAN域内貿易の特質と問題点

1 域内貿易の特質

マレー半島中心の域内貿易

他の発展途上国における経済協力機構の域内貿易比率（輸出）は概ね一〇%前後であるが、ASEANのそれは二〇%近くで、最も高いものである。もっとも、ASEAN諸国で、最も工業化の進んでいるシンガポールを除くと、域内貿易の比率は、全商品では、輸出四・五%、輸入四・八%に、工業品でも各々三・〇%、三・一%と、いずれも大きく低下してしまう。

ASEAN域内貿易に関して、さらに、以下の特徴点があげられる。

(1) ASEANの域内貿易における国別構成は表4-6でみるとおりで、シンガポールは全商品輸入と工業品輸出入で、マレーシアは全商品輸出で、それぞれ最大のシェアを占めている。ただし、全商品レベルでは、シンガポールのシェアは一九八〇年に比べ九二年には輸出入とも低下し、マレーシアは輸出で上昇しているのに対し、工業品貿易では、シンガポールは輸出で低下したのに対し、輸入では上昇し、マレーシアと比べて対照的な動きをみせた。

(2) 前項から明らかなように、ASEAN域内貿易で、全商品および工業品の輸出入とも、シンガポー

ルとマレーシアのいずれかが第一位か第二位を占め、両者の合計は七〇%以上となる。また、いずれにおいても、第三位を占めるのがタイで、マレーシアとシンガポールを含めたマレー半島三カ国合計の域内における比重は、全商品と工業品の輸出入とも、九割近くかそれ以上を占める。

(3) 域内二カ国ベースの構成をみると、シンガポールとマレーシア間の貿易比重が五〇・〇%を占める。しかし、相対的に、マレーシアがシンガポールに依存する割合のほうがはるかに大きい。タイもシンガポールへの依存を高めている。つまり、シンガポールはASEAN域内貿易における求心力の役割を果たしており、「くわび」(Linchpin)と呼ばれる所以である。

(4) マレー半島諸国三カ国の二国間貿易の域内貿易に占める割合は、全商品で一九八〇年の六四・七%から九二年には七九・一%に、工業品では八〇年の七四・〇%から九〇年には八一・二%にまで、各々高まった。ASEAN域内貿易は、事実上、シンガポールを中心に、マレー半島三カ国間で展開されているということである。

域内貿易の高度化

ASEANの工業化の進展とともに、輸出入の工業化率も上昇した。これを域内外に分離すると次のようになる。輸出工業化率では、域内は一九八〇年の三二・五%から九〇年に六三・九%へと、域外も二八・八%から六〇・

(%)	
フィリピン	合 計
0.2 (0.2)	9.5(9.2)
0.5 (0.6)	12.3(10.6)
1.8 (1.3)	26.1(14.4)
1.4 (1.1)	38.7(30.0)
2.5 (4.3)	36.2(62.4)
2.5 (0.3)	34.6(50.4)
1.6 (0.3)	24.8 (9.0)
0.6 (0.6)	11.9 (8.9)
	3.4 (4.9)
	2.4 (n.a.)
6.1 (6.1)	100 (100)
4.7 (5.2)	100 (100)

五％へと、ほとんど並行して上昇した。域外輸入工業化率は域外輸出工業化率よりも高く、しかも六四・五％から八二・八％へといちだんと上昇した。ASEANの輸出構造の高度化については、すでに対世界向けで分析しているので、以下、域内貿易を対象に分析する。

域内貿易における高度化は対世界輸出とほとんど並行して進行しているが、一九八〇年代に生じた変化として、以下の諸点があげられる。

(1) 要素集約度別では、特に技術集約財と人的資源集約財で、域外向け輸出よりもシェアアップし、かつ比率も高いものとなっている。用途別工業品では、資本財比率が対世界輸出よりも高いものとなっている。特に前者の変化に関して、タイとマレーシアで著しいものとなっている。

(2) 高度化ではさらにより高級化への代替も

表4-6 ASEAN域内諸国間貿易の構造

輸出国		タ	イ	マレーシア	シンガポール	インドネシア
タ	イ	1980		2.6 (2.6)	4.5 (6.1)	2.1 (0.7)
		1992		2.5 (1.4)	8.6 (8.1)	0.8 (0.4)
マレーシア		1980	1.6 (0.7)		22.3(11.8)	0.3 (0.6)
		1992	4.8 (1.5)		30.8(26.7)	1.7 (0.8)
シンガポール		1980	7.6 (8.0)	26.1(45.4)		n.a. (4.6)
		1992	13.2(11.1)	19.2(32.4)		n.a. (4.0)
インドネシア		1980	0.3 (0.2)	0.5 (0.3)	22.3 (8.2)	
		1992	1.0 (0.8)	1.8 (0.9)	8.6 (6.7)	
フィリピン		1980	0.6 (0.6)	0.8 (1.8)	1.0 (2.1)	1.0 (0.3)
		1992	0.7 (n.a.)	0.7 (n.a.)	0.8 (n.a.)	0.1 (n.a.)
合	計	1980	10.2 (9.5)	30.2(49.6)	50.2(28.5)	3.4 (6.2)
		1992	19.7(13.4)	24.1(34.6)	48.8(41.5)	2.7 (5.3)

(注) 1) かっこ内は工業品 (SITC5-9)。

2) 工業品の1992年の欄は90年値。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版; AIDXTより作成。

みられる。例えば、用途別工業品取引において、消費財に占める耐久消費財の比率が、ASEAN域内全体で、一九八〇年の七二%から九〇年には七四%に高まった。中間財取引では、ASEAN全体として、資本集約財の比率は低下したが、国別ではインドネシアでは上昇がみられる。資本財でも、中身を見ると、より高級財の取引比率の上昇がみられる。

(3) 以上のような変化、特に(1)であげた変化と表裏一体で、輸出構造の大きな変容が生じた。これは、すでに表4-1でみたとおりであるが、総輸出全体とのかかりでみると、要素集約度別で、一九八〇年に第一位を占めていた鉱物資源集約財のシェアが低下し、九〇年には技術集約財がトップになったことに象徴され、SITC一桁ベースでみて、八〇年に第一位原油、第二位機械であった順位が、九〇年には逆転したことに対応するものである(両品目だけで五五%以上)。この逆転は、タイ、マレーシアおよびフィリピンで、最も著しいものとなっている。用途別工業品ではASEAN全体としては、順位の逆転はみられないが、国別ではインドネシアで順位の大変動がみられた。

以上のようなASEAN貿易構造の変化とその方向は、ASEANの域内はもとより国際的にみて、比較優位の変化が進行していることを示したものである。そこで、以下のような観点からASEANの分業構造を探ってみる。

第一に、域内分業構造、とりわけシンガポールを軸にマレーシアとタイを含むマレー半島諸国間の分業の構造である。第二に、地域ハブとしてのシンガポールの役割である。第三に、サポーターリングインダストリーが未熟にもかかわらず工業化と輸出工業化が進展し、貿易依存度の上昇と輸出入の財別構成類似化傾向がみられるが、その含意は何かである。

2 域内貿易と国際分業

域内貿易の財別分析

表4-2でみた用途別工業品分類に従い、ASEAN域内貿易の一九八〇年代に生じた特徴的变化として、以下の諸点を指摘し得る。⁽⁸⁾

(1) 消費財

(イ) 非耐久消費財

① 輸出入サイドともシンガポールが最大である。ただし、一九八〇年から九〇年にかけて、輸出シェアは五六・六%から四二・七%へ低下したのに対し、輸入では三六・〇%から五二・七%に上昇した。この変化にともない、九〇年には非耐久消費財域内貿易収支は赤字となった。

② シンガポールの輸出シェアの低下に対し、インドネシアは一七・五%から二七・一%へ、マレーシアは一四・三%から一八・五%に、各々域内での輸出シェアを高めた。タイの輸出シェアも九・五%から一一・七%に上昇した。

③ 輸入サイドでは、大きな変化がみられる。第一に、マレーシアのシェアが、一九八〇年に三八・六%を占め第一位であったが、九〇年には一六・六%と低下し、シンガポール、インドネシアに次ぎ第三位となったこと。第二に、インドネシアのシェアが一七・五%から二六・二%に上昇したこと。

この結果、マレーシアは九〇年までに黒字化したのに対し、インドネシアは赤字幅をいちだんと拡大した。

④域内二国間取引で見ると、シンガポールとインドネシアを中軸にさらにマレーシアを含む三カ国間が中心で、域内貿易の八四・七%を占めている（一九九〇年）。

(ロ) 耐久消費財

①輸出入サイドとも、一九八〇年から九〇年にかけて、順位が逆転した。輸出サイドでは、シンガポールは八〇年には八二・三%と圧倒的なシェアを誇っていたが、九〇年には四〇・七%に低下させたのに対し、マレーシアは一一・九%から四九・八%に上昇させた。一方、輸入シェアは、シンガポールが一四・六%から五五・六%に急上昇させたのに対し、マレーシアは七二・二%から二九・〇%へと急降下した。この結果、貿易収支で、シンガポールは赤字化したのに対し、マレーシアは黒字化した。

②域内二国間取引を見ると、シンガポールとマレーシア間だけで、域内取引の七六%を占める（一九九〇年。八〇年は八一・九%。輸出入とも第三位のタイを含めると、マレー半島三カ国間取引シェアは九一・九%（九〇年）も占める。

い 消費財全体

消費財貿易における域内分業に関して、以下のように帰結されよう。

①マレーシアが非耐久と耐久両財で、比較優位にある。とりわけ耐久消費財で格段と強化しつつある。マレーシアはさらに消費財輸出に占める耐久財の割合を、一九八〇年の六八%から九〇年には八

九%へと高め、消費財輸出構造をいちだんと高度化させている。⁽⁹⁾

② 非耐久消費財で、マレーシアに次ぎ競争力を強化しているのがインドネシアである。インドネシアの非耐久消費財の対世界輸出額は、一九九〇年には二六億五三〇〇万ドルとマレーシア（二六億一八〇〇万ドル）を上回っており（八〇年は各々一億二〇〇〇万ドル、二億二六〇〇万ドルと逆であった）、近い将来インドネシアが比較優位を確立する可能性がある。⁽¹⁰⁾

③ 非耐久消費財はもとより労働集約財輸出で、マレーシアは近い将来、比較優位を失うことを自覚している。その主たる理由は二つある。一つは国内での労働力不足とそれにもなう賃金高騰であり、政府はアパレルとテキスタイルで比較優位を失うことを認めている。AFTA創設による関税引下げはそれに拍車を掛けよう。⁽¹¹⁾ もう一つは中国が労働集約的工業品の輸出を開始したことである。中国がいちだんと工業化に拍車を掛け、特に労働集約的工業品輸出を拡大させれば、マレーシアはその分野の比較優位を早晩失うとみている。⁽¹²⁾

(2) 中間財

(イ) 労働集約的中間財

① 輸出サイドの順位はシンガポール、インドネシア、マレーシア、タイと変わっていない。しかし、インドネシアのシェアは七・三%から二〇・三%へと急上昇した（シンガポールは五〇・七%から四九・一%へとやや低下。マレーシアは二八・二%から二・三%へと大幅に低下）。輸入サイドでは、マレーシアのシェアが四二・九%から三〇・八%に低下したのに対し、シンガポールのそれは三九・八%から四〇・二%に上昇し、第一、二位の順位が逆転した。第三位は輸出入ともインドネシアであるが、一九九〇年

には黒字化した。

② 非耐久消費財と同様に、シンガポールとマレーシアを中軸にインドネシアを含む三方国間取引が域内の七八・五%を占める（一九九〇年。八〇年七七・七%）。タイを含むと九五%となる。

(ロ) 資本集約的中間財

① 輸出入サイドとも順位が変わった。輸出サイドは、一九八〇年ではシンガポール、インドネシア、マレーシアという順位が、九〇年にはマレーシアのシェアが九・八%から一六・七%に上昇し、第二位となった。輸入では、マレーシア、シンガポール、インドネシアであつたが、タイが第三位となった。

② シンガポールの輸出シェアは六七・六%から六二・四%へとやや低下したものの、大幅黒字を計上している。

(ハ) 中間財全体

中間財貿易の域内分業に関しては、労働集約財、資本集約財ともに、シンガポールが比較優位を維持している。この後を追っているのがインドネシアであろう。インドネシアの特に労働集約的中間財の対世界輸出規模は四二億八七〇〇万ドルとシンガポールの二・三倍にも達する（一九九〇年値）。

(三) 資本財

(イ) 輸出サイドの順位はシンガポール、マレーシア、タイと変化していない。しかし、シンガポールのシェアは六四・二%から五二・九%と低下し、マレーシアのそれは一五・八%から三一・四%へと大きく上昇した。輸入サイドでは、一九八〇年に四五・〇%を占めていたマレーシアが九〇年には

三七・二％に低下し、シンガポールの四〇・六％を下回り、逆転した。

(ロ) タイを含むマレー半島三カ国のシェアは、輸出入で各々九九・二％、九二・八％を占める（一九九〇年）。

(ハ) 域内二国間ベースでは、シンガポールとマレーシア間が域内取引の六三・一％（一九九〇年）を占める。

(ニ) 黒字計上国はシンガポールのみである。

資本財の域内貿易では、シンガポールが圧倒的な強さをみせている。さらに対世界輸出規模は域内向けの四・四倍以上にもなり、第二位のマレーシアの二・四倍を大きく上回る。これに急迫しているのがマレーシアとタイである。これは、表4-4でみた両国から新規に電気機械製品の輸出が開始されたことに象徴される（ただし、同表には用途別分類での耐久消費財が一部含まれる）。マレーシアとタイが一九八〇年代後半に電気機械で新規製品の輸出を開始したのは、輸出志向性の強い日系およびNIES企業を大量に導入したことによるものである。さらに九〇年代に入ると、特に日本のセットメーカー企業がマレーシアを中心にASEAN諸国に相次いで、「生産移管型」直接投資を強めており、生産と輸出が本格化すると、激的な競争が展開されることになる。

域外との比較優位構造

競争の激化はASEAN域内に局限されない。競争はアジア太平洋全域でいちだんと強まろう。それ故、ASEANの比較優位の構造は域内よりもむしろアジア太平洋全域での構造変動のなかで決定さ

れる度合いが強い。そこで、一九八〇年代に生じたアジア太平洋の貿易構造の変化をみてみよう。

一九八〇年代を通じて、アジア太平洋地域において、比較優位がどのように変化したのか、輸出特化度という概念を用いて、各国の輸出構造の変化をみてみる。輸出特化度とは各国の財別輸出構成と世界貿易全体のそれを比較したものである。ある国がある財で一以上の値をとる場合、その国は当該財において比較優位をもつとする。逆に値が一以下の場合、比較劣位にあるとする⁽¹³⁾。

一九八〇年から八七年にかけて、特化度からみた、アジア太平洋地域内諸国の比較優位に関する主な変化は次のとおりである。まず、第一に、日本がハイテク財で比較優位を確立したことである。資本財ではいちだんと比較優位を強化した。第二に、NIESの各財の比較優位構造は基本的にならわっていないが、資本集約的中間財と資本財で比較優位を強めつつある。第三に、ASEANは資本財とハイテク財で比較優位を確立した（もっとも、これは日系企業を中心とした外資企業の輸出によるものである）。非耐久消費財と資本集約的中間財は比較劣位化した。第四は、中国は、耐久消費財で比較優位を確立した。また、各国市場での特化度の主な変化として、次の諸点があげられる。

(1) 日本はNIES市場において資本財とハイテク財で、中国市場で耐久消費財で、それぞれ比較優位を確立した。一方、日本市場においては、NIES、ASEANおよび中国の三者間で特化度の変化がみられる。NIESは労働集約的中間財で、ASEANは資本集約的中間財で、それぞれ特化度を低下させたのに対し、中国は労働集約的中間財で、ASEANは資本財で特化度を高めた。

(2) NIESはNIES域内において消費財で、ASEAN市場では耐久消費財で、それぞれ比較劣位化した。NIES市場では、ASEANは非耐久消費財で比較優位を失い、中国は耐久消費財で逆に比

較優位を確立した。

以上のように、アジア太平洋地域において、加速的に、国際分業構造の変化が進行している。それは、一般的に水平分業を進展させつつも、特化と分業の同時進行である。こうした過程において、日本が圧倒的な競争力を有する資本財とハイテク財を一方の極とし、他方、中国が優位性をもつ非耐久消費財を別の極とすると、特に生産財を中心に資本集約型か非資本集約型かをめぐって激烈な競争が、域内諸国間で展開されることになる。中国が膨大な労働力と海外からの技術と資本を結びつけて、長期的に労働集約財の最終加工地となり、日本は経済超大国として、ハイテクを中心とする高度技術とその財の供給国となるであろう。各国とも比較優位の創設を目指し、国際分業の激しい再編過程にあり、現段階では、将来各国がいかなる産業で比較優位を確保できるかについては、確固たることはいえない。いずれ、ある特有の比較優位構造に向けて収斂するであろうが、それまで各国間で激烈な競争が、展開されることになる。⁽¹⁾

3 地域ハブとしてのシンガポールとその役割

シンガポールの三つの機能

シンガポールは、これまでの分析から明らかなように、現在のASEAN域内貿易において、きわめて重要な役割を果たしている。ASEANはもとより東南アジア全体において、シンガポールの役割

としては、第一にはASEAN域内貿易における「くさび」の機能であり、第二には東南アジアにおけるコントロールタワーであり、第三には「二重機能」による地域分業の促進機能である。

東南アジアにおけるコントロール・タワーとしての役割については、「トータル・ビジネス・センター」として自らを位置づけ、具体的に「地域統括本部」(OHQ)と「国際調達事務所」(IPO)を創設し得るように、国内外企業にさまざまなインセンティブを供与している。並行して、シンガポール経済の高度化をいちだんと促進するため、輸出競争力を喪失した産業の対外進出を促す一方で、R&Dや高付加価値産業の創設という、いわば「二重機能」をはかっている。これは、特にマレー半島諸国間での分業に拍車を掛けている。まず、周知の「成長のトライアングル」がある。これはシンガポール、マレーシア南端のジョホール州およびインドネシアのバタム島の三者より構成され、シンガポールが資本、技術、情報を、インドネシアが土地と労働力という、各々が比較優位にある生産要素を有機的に結合し(ジョホール州は両者の中間にある)、マレー半島諸国また一部業種ではインドネシアをインボルフして、「企業内分業」を中心に域内での分業を急速に展開している⁽¹⁵⁾。

シンガポールのもうひとつの役割として、中継機能があげられる。シンガポールは東南アジアの中心に位置する特性から、同地域の物資の集散地の役割を演じてきた。一九七〇年代末まで一次産品が中心であった。しかし、その後はシンガポールはもとよりマレーシアを中心とする隣接・周辺諸国の工業化の進展により工業品貿易の比重が高まっている。この理由は次の要因による。特にマレーシアの南部の工業化で、きわめて効率良く one day port と呼ばれるシンガポールへ工業品が集まってくる。これに拍車を掛けているのが、マレー半島を縦断している南北ハイウェイの完成である。さらに

特異な例として、マレーシア↓シンガポール↓マレーシアという物資(部品、半製品)の流れもある。これは例えば、在マレーシアの日系FTZ(自由貿易地域)企業が遠隔地にある工場に工業品を搬送する場合、シンガポールを経由させるということである。こうするのはシンガポールへの近接性、販売要員がいないとか、ロットの関係で手続きが容易であるとかの理由による。

シンガポール企業によるマレー半島ネットワークの形成

以上のような一連の動きをとおして、第1章第3節で示唆した日本企業による国際生産ネットワークと同様に、シンガポール企業も、とりわけマレー半島でそれを形成しつつある。この動因は直接投資である。シンガポールからの直接投資残高は一九九〇年末には七四億九二二〇万Sドルに達し、設立企業数は二二九〇社である。このうち製造業は一四億八四九〇万Sドルである。シンガポールの製造業対外直接投資のうちアジア向けが八〇%以上を占め、さらに次のような特徴をあげることができる。

(1) 一九九〇年末投資残高で、マレーシアが金額と件数ともに第一位である。マレーシアのシェアは金額で四二・一%、件数で五二・八%である。特に最大の投資先であるマレーシアにおいて、八六年までは特定セクターへの集中がみられたが、その後は分散化が進み、ほとんどあらゆるセクターへの進出がみられる。これは、シンガポール経済とマレーシア経済との一体化を強める動きである(第二位は金額では香港一五・七%であるが、件数では中国九・八%である)。

(2) マレー半島諸国(マレーシアとタイ)のシェアは、金額で五〇%、件数で六一・四%と、いずれも半

分以上を占め、全業種での割合よりもはるかに高いものとなっている。さらにインドネシアを含めた ASEAN の割合は、金額で五三・一%、件数で六五・六%となる。つまり、シンガポール企業による対外直接投資の主要相手先は、マレーシアを中心とする ASEAN 諸国であるということである。シンガポール企業の海外への進出は、今後いちだんと活発化しよう⁽¹⁶⁾。

受入れサイドでも、シンガポールのプレゼンスはきわめて高いものである。マレーシアの直接投資に占めるシンガポールの割合は、件数では一九八八年まで一貫して第一位を、金額ベースでは第一位か第二位の上位を占めていた。八九年以降は、日本、台湾の台頭が著しく、シンガポールは、金額、件数ともに増えているものの第三位となった。タイでもシンガポールのプレゼンスは、八七年の金額三・三%、件数四・四%から九一年には各々八・二%、一二・五%へと上昇した。九二年の金額ベースのシェアは日本、米国に次ぎ第三位を占めた。インドネシアでは、特に新規投資の増大が著しく、八七年から九二年にかけて、一〇〇万ドルから四億四八〇〇万ドルへと急増した。業種別では、各国とも、電子・電機を中心とした、機械関連が主流である。例えば、八九年の対マレーシア直接投資では、電子・電機は二七・八%と最大であり、他の機械関連を含め、いわゆる金属ブロック産業合計で四〇・五%となる。九〇年には、電子・電機は紙・印刷・出版に次いで第二位(二五・一%)、九一年には一〇・〇%へとさらにいちだんと低下したが、金属ブロック全体は各々三一・一%、六五・七%も占める。タイでは、八六―九〇年の累計に占める電子・電機のシェアは二〇・一%と繊維に次いで第二位である。

エレクトロニクス貿易のマレー半島分業関係

こうした直接投資の構造を反映して、直接投資関連貿易は、対マレーシアを枢軸にさらにタイを含め、太いパイプつまりネットワークを形成している。これは、典型的に、エレクトロニクス貿易にみられる。この資本財ASEAN域内取引に占める割合は六九%を占める。取引構造は、資本財域内取引で指摘した構造とほとんど同じである。つまり、ASEANエレクトロニクス貿易は、シンガポールの対マレーシア貿易を中核にさらにタイを含むマレー半島諸国間でなされている。特にシンガポールとマレーシア二国間取引の緊密度は資本財のそれよりも高いものとなっている。

エレクトロニクスを製品（事務機器、工業用コントロール、通信機器、民生用）とコンポーネントに分離し、コンポーネントの比率をみると、シンガポールは生産、輸出ともに三分の一以下であるのに対し、マレーシアは各々六四%、七四%と圧倒的に高い。タイもマレーシアと同様の構造である。これはマレーシアとタイがコンポーネントをシンガポールに輸出し、シンガポールがそれをもって最終財に組み立て、域外諸国に輸出するという分業関係を形成していることによる。コンピュータ、IC・半導体の取引構造をみると、その関係はいちだんと鮮明となる。コンピュータ取引において、マレーシアの対シンガポールの依存度は、輸出で六一・〇%、輸入で四五・〇%という高いものとなっている。タイにとって、コンピュータの輸出先として、シンガポールは第二の市場である。

シンガポールはこのように隣接のマレーシアとの関係を中心に、さらにタイをも含めた電子産業を軸に、アジアにおける広範な貿易取引の中核の位置を占めている。これにはIC・半導体生産で米国、日本に次いで世界第三位にあるマレーシアが、アジア全域の供給基地の役割を果たしていることによ

る。例えば、タイで冷蔵庫、ヘッドフォンステレオ、エアコン、ファクシミリを生産しているS社は、半導体、エレクトロニクス輸入の六〇%をマレーシアから輸入している。S社は、マレーシアをグループ内の生産供給基地と位置づけ、マレーシアに三つの工場を有している。こうしたマレーシアとタイの関係は、水平的国際分業が、両国間で、マレーシアとシンガポール間に次いで構築されつつある。これに拍車を掛けているのが、シンガポールによる「成長のトライアングル」でみたように直接投資による「二重機能」であり、さらにタイをまき込んだ外延的拡大である。つまり、シンガポールは直接投資およびその関連貿易を通じてマレーシアとの一体化を強め、さらにタイをもインボルブして、マレー半島全域での分業関係を濃密なものにしつつあるということである。⁽¹⁾

4 ASEAN域内分業の課題

域外からの輸入拡大

一九八〇年代後半以降のASEANの経済成長には目を見張るものがある。これを牽引したのは工業品輸出である。この結果、GDPに占める輸出の割合つまり輸出依存度は傾向的に上昇している。輸入依存度もほぼ並行して上昇している(表4-7)。これは国民経済と国際経済との統合化が進展していることを表わしたものである。また、輸出による速い経済成長が輸入をも同時に拡大させていることを意味している。輸入の拡大を財別にみると、工業品が最も増えている。特に工業品総輸入に占

める域外比率は、八〇年の八六・六％から九〇年には八四・〇％へとやや低下したものの、依然として圧倒的な高さである。用途別工業品の域外輸出入構造は表4-2でみたとおりで、いずれも域外との取引比率がきわめて高い。また、ASEAN全体の工業品の域外収支は赤字で、八〇年の一〇二億ドルから九〇年には二三〇億ドルに拡大した。

輸出入類似化現象

以下、域外からの工業品輸入で最もシェアの大きい資本財を対象に、一九八〇年から八七年にかけての変化をみてみよう。資本財の輸出比率が高まっているものの、上位四品目だけで八六％にも達し、集中度がきわめて高い。輸出規模が最大であるのは「その他電気機械」（四四・〇％）で、以下事務用機械（二三・七％）、その他機械類（九・二％）、発電機・電動機（八・八％）と続いている（八七年値）。このうち「その他電気機械」は八〇年でも資本財のなかで最大の輸出品目（四七・四％）であったが、シェアを上昇させたのは他の三品目で、とりわけ事務用機械のシェア上昇が最も著しい（八〇年二・八％）。また各国向け輸出で共通しているのは次の三点である。第一は「その他電気機械」が最大の輸出品目である。第二は上位二、三位品目もほぼ共通していること。第三

表4-7 貿易の対GDP比率

(%)

	輸 出 依 存 度					輸 入 依 存 度				
	1980	1985	1990	1991	1992	1980	1985	1990	1991	1992
タイ	21.4	24.2	35.9	38.6	n.a.	29.7	24.4	41.6	44.1	n.a.
マレーシア	50.8	55.8	80.3	85.0	87.7	23.7	52.7	77.6	88.4	87.9
シンガポール	165.2	128.9	150.1	146.7	137.8	204.7	148.5	173.1	164.4	156.8
インドネシア	15.4	22.9	26.0	30.2	32.1	34.1	22.5	20.8	22.1	21.8
フィリピン	25.4	24.0	30.5	32.9	31.8	29.4	21.9	37.3	37.1	41.6

(注) 実質値で、国民所得ベース。ただし、シンガポールは名目値で、輸出入は通関ベース。
(出所) ADB, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries* 1993.

に上位二品目の累積シェアは八〇年に比べ、上昇したものである。

右記の三点をやや詳しくみると次のとおりである。第一の「その他電気機械」の比率は、NIES向けで六一・八％を最高に、ASEAN五〇・二％、日本四五・八％、米国四五・一％、EC四三・一％である。第二に関しては、第二位の品目は日本とASEAN向けでは「その他機械類」、米国、ECおよびNIES向けでは事務用機器、第三位の品目は、EC向けを除き（光学・写真用など機器、共通して発電機・電動機である。第三の上位三品目の累積シェアについては、日本が一九八〇年の七九・三％から八七年には八三・三％へ、米国は七九・五％から九〇・五％へ、またECも六八・六％から九〇・八％へといちだんと高まった。

輸入資本財の大宗は「その他電気機械」と「その他機械類」である。前者のシェアは一九八〇年の一七・八％から八七年には三四・六％に上昇した。これの大部分は電子部品（バルブ、チューブ、トランジスタ等）で、輸出用に使われ、「その他電気機械」の輸出の増大とともに増えている。「その他機械類」のシェアは二二・一％から一六・九％に低下し、「その他電気機械」と順位が入れ替わった。シェアを上昇させたのは事務用機器で八〇年の二・六％から八七年には九・三％となり第三位の輸入品目となった。輸入先別財構成も同じで、特に米国とASEANからの輸入の半分以上が「その他電気機械」である。

このようにASEANの資本財貿易は、輸出入とも「その他電気機械」が第一位を占めており、輸出入の類似化ともいふべき様相をみせている。さらに機械と密接な関連のある耐久消費財の輸出入構成をみると、テレビ・ラジオ・通信機がともに第一位を占め、やはり輸出入の類似化が観察される。

しかも、資本財と耐久消費財貿易とも特定品目への集中が高まっている。輸出入の類似化傾向は、輸出入とも鉄板(ユニバーサル)が最大のシェアを占める資本集約的中間財貿易でもみられる。ただし、資本集約的中間財では、輸出入とも多極化がはるかに進んでいる。

輸出用輸入の増加

こうした輸出入類似化現象が生じるのは、工業品を輸出するために原材料、部品さらに機械等を必要とするが、国内でこれらを生産し供給し得る地場のメーカーがほとんど存在しないからである。輸出の工業化が一九八五年の三二・八%から九二年に六九・八%へと急上昇したマレーシアを例にそれをみてみよう。外資が急激に流入し、工業化に拍車がかかった八七年を境に、八一―八六年と八七―九一年期間を比較すると、次のような構造的変化を指摘することができる。

第一に、資本財と中間財の輸入が八割以上と圧倒的なシェアを占める。第二に、資本財・中間財輸入の年平均増加率 \odot が、一九八一―八六年では一桁台にすぎなかったにもかかわらず、八七―九一年にはそれぞれ三七・二%、二六・〇%と大きな伸びを示した。第三に、資本財輸入のうち、製造業に投入されるものの年平均増加率が、八六年までは四・〇%であったが、八七年以降四一・二%と急速に上昇した。中間財についても、同様の動きを示した。

機能別輸入財のこうした構造変化は、一九八七年以降の外資による投資ブームによって引き起こされたものである。マレーシアが工業化を推進かつ工業品輸出を拡大すればするほど、投入のための輸入財が増加する。これは資本財や中間財を国内で供給し得ず、輸入に依存せざるを得ないからである。

製造業、特にエレクトロニクス、電気機械、繊維の輸出の六六%は、投入に占める輸入財の割合が五〇%を超えている。この結果、製造業の全資本財に占める輸入財の比率は、八〇年の三六・四%から九一年には四九・七%に高まった。投資財ほど高い伸びではないが、中間財でも同様の傾向がみられる。エレクトロニクス・コンポーネント・パーツ、繊維糸、プラスチック原料でも、輸出用輸入比率は高く、全中間財輸入の六五%が輸出財生産に向けられている。⁽¹⁸⁾ マレーシアは世界的にも多く「自由貿易地域(FIZ)」を創設し、そこに外資系企業を誘致し、これをテコに工業化を推進しているため、輸出用輸入比率の高さが最も鮮明に出てくる。輸出用輸入比率が高いことは、他のASEAN諸国はもとより工業化ではるかにASEANを先行しているNIES諸国でも、ほとんど同様にみられる。⁽¹⁹⁾

ASEAN域内貿易の問題点

ASEAN域内外貿易構造と同域内分業の素描は以上分析したとおりである。これから、ASEAN域内貿易の問題点として、次のような点があげられよう。

(1) 発展途上国の機関としては、ASEANの域内貿易比率は最も高いが、経済統合を目指すには依然として低い。(2) 輸出入の高度化が進行しているが、特に資本財と耐久消費財輸出の特定品目への集中化が著しい。(3) これは国際分業の進展をみせるものであるが、各国の産業の内部構造をみると、依然産業基盤が脆弱であることを反映したもので、技術革新が不断に変化する状況の下では、ASEAN経済は不安定要因を内包している。(4) 分業の深化と範囲はきわめて狭い。(5) このため、輸出入依存度は傾向的に上昇せざるを得ない。これに拍車を掛けているのが、一九八〇年代後半以降の輸出志向の強

い機械産業を主流とした外国企業の誘致である。つまりサポーター・インダストリーが未成熟であるため、工業化さらに工業品輸出を増加させるほど、それに必要な資材を輸入しなければならない。(6)必要な資材を日本から輸入し、生産された製品を米国に輸出し、貿易収支は対日で赤字、対米で黒字という構造を形成し、両国に対し貿易問題を発生させている。

以上のような構造を是正し、域内はもとよりアジア太平洋地域の構造的変化に対応していくためには、各国ともサポーター・インダストリーを拡充・強化することである。中長期的には、AFTAを軌道に乗せ、域内分業を促進かつそれをテコに産業構造の高度化と多様化をはかり、さらにそのベースを拡大ASEANにまで広げ、地域単位の「共同経済成長」を維持していくことであろう。

注(1) 青木健『戦後世界貿易の発展と構造変化』、谷沢書房、一九八三年、でも指摘した。輸入でも世界全体に占めるシェアは、一九八〇年前後を境に一%を超えている。『新興工業国の挑戦』で、当時グループに入れられていたブラジル、メキシコ、スペインも、輸出入とも一%を超えていた。

(2) 日本貿易振興会『日本の製品輸入一九九二』、一九九三年。

(3) 中間製品が輸入で機械に次ぎ第二位となり相対的比重を高めているのに対し、輸出では逆に相対的比重を低下させているのは、機械特に電子・電機の輸出が最大となったことによるものである。

(4) 青木健『輸出志向工業化戦略——マレーシアにみるその光と陰』、日本貿易振興会、一九九三年、第5章第1節で詳しく分析している。

(5) *The Asian Wall Street Journal*, July 19, 1993. また国民経済の国際経済への統合化が進行していることをも意味する。しかし、これは必ずしも国民経済の内的統合化をもたらしていない。これに関しては、青木健『輸出志向

工業化戦略』、第5章第1節を参照。

(6) *Business Times*, May 30, 1991.

(7) Ismail Muhi Salleh, "Impacts of AFTA on Electronics Industries in ASEAN" (paper presented at 17th Conference of the Federation of ASEAN Economic Associations, AFTA and the Beyond, Surabaya, November 15-17, 1992)

(8) 農業資源集約財では、輸出でマレーシアが四一%を占め第一位で、以下、タイ(二・六%)、インドネシア(一九・六%)、シンガポール(二六・七%)と続く。鉱物資源集約財では、シンガポールの対タイ輸出、対マレーシア輸入が各々第一位、第二位で、域内取引の四六・五%を占める(一九九〇年値)。

(9) マレーシアは主要電機製品で世界有数の輸出国である。例えば、電話機では第一位、エアコンとテープレコーダではともに第二位、ラジオ第三位、カラーテレビ第四位、VTR第五位である。

(10) 対世界輸出ではマレーシアを上回っているのは、シンガポールの耐久消費財である(一九九〇年で八六億九五〇万ドルで、マレーシアのほぼ二倍)。ただし、シンガポールの輸出には、マレーシアから輸入した財の再輸出がかなり含まれているとみられる。

(11) MITI Malaysia, *Malaysia: International Trade and Industry Report 1993*. 40-42. AFTAはTrade-creating であると主張している(p.83)。

(12) *Financial Times*, August 31, 1993. 中国やベトナムの台頭に備えて、マレーシアはR&D集約や資本集約的外国企業を誘致すべく、選択的に外資政策を推進している(青木健『輸出志向工業化戦略』、第4章第2節)。もっとも、マレーシアは、特に同国と中国への日本企業の進出では、技術水準が異なり、両者は代替的でないといえる。つまり、中国への進出企業はローテクであるといっている(*The Asian Wall Street Journal*, July 19, 1993)。

(13) ここでいう「輸出特化度」は、次のように定義される。
[A国のX財に関するB市場向け輸出特化度] $\equiv (E_{axb}/E_a O_b) / (M_{bx}/M_b O)$
ただし E_{axb} : A国のB市場向けX財輸出額 $E_a O_b$: A国のB市場向け輸出額

M_{BX} : B市場のX財輸入額 M_{BO} : B市場の総輸入額。

単に、「A国のX財に関する輸出特化度」の場合、「B市場」が全世界となる。

- (14) 青木健『アジア太平洋経済圏の生成』、中央経済社、一九九四年、で詳しく分析している（第4章第4節）。
- (15) 青木健『輸出志向工業化戦略』、第6章第1、2節。
- (16) OECD, *Foreign Direct Investment Relations Between The OECD and The Dynamic Asian Economies*, 1993.
シンガポール在住日系企業も国外にシフトしつつある。ジェットロ調査によると、回答企業一二一社中、三五社が生産シフトの計画が「あり」と答えており、業種別には金属製品一九九社、電子・電機六社、食品・農水産加工三社、その他製造業一二社となっている（日本貿易振興会『NIESおよびASEANの日系製造業活動実態調査』、一九九三年）。
- (17) 青木健『輸出志向工業化戦略』、第6章第1、2節で詳しく分析している。
- (18) Bank Negara Malaysia, *Annual Report 1991*, p.273.
- (19) 青木健『輸出志向工業化戦略』、第5章第1節を参照。